

大学の世界展開力強化事業
(平成28年度選定)
平成29年度フォローアップ結果について

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会
平成29年8月4日(金)
独立行政法人 日本学術振興会

■ フォローアップの目的

「大学の世界展開力強化事業」の適正な事業管理を行うとともに、各大学における円滑な事業実施の支援、事業成果の還元のため、毎年度各大学の取組の進捗状況を確認するフォローアップを行う。

【参考：大学の世界展開力強化事業（平成28年度選定）公募要領（抜粋）】

6. その他

(2) 事業の評価等

毎年度ごとにフォローアップ活動（後述の「中間評価」実施年度は除く。）、支援開始から3年目に中間評価、支援終了後（支援開始から6年目の平成33年度）に事後評価を実施し、フォローアップ活動及び中間評価の結果は、補助金の配分に勘案されるとともに、事業目的、目標の達成が困難又は不可能と判断された場合、事業の中止も含めた計画の見直しを行うことがあります。

また、評価等については、委員会で定める評価方法、基準等に基づいて行われます。

3

■ スケジュール

- ・ 平成29年4月17日
フォローアップ実施について文部科学省から各選定大学に通知
- ・ 平成29年5月24日～5月26日
各選定大学からフォローアップ調査票の提出
- ・ 平成29年8月4日
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会にフォローアップ結果の報告
- ・ 平成29年9月
フォローアップ結果の公表

■ フォローアップの総括

平成28年度に選定された25件の事業について、選定時の構想の各観点における進捗状況、特記すべき事項や構想時に設定した達成目標に対する平成28年度実績（受入・派遣学生数、英語コース及び科目数）等のフォローアップを行った。

各事業の取組、課題等や学生交流の進捗状況を見ると、それぞれの事業の目的や特色等を反映した取組が行われている。平成28年度から開始された事業であるが、連携大学との構想の具体化に向けた協議が進捗するとともに、今後の本格的な学生交流に向けた試行的な学生交流が実施され、目標を超える学生交流が実現されている。各選定大学は問題点を自ら見出し、その対応や解決に努めており、今後も交流内容の発展が見込まれる。

本プログラムの趣旨に則り、より一層各事業がさらに充実し、成果を挙げられることを期待する。

5

1. 取組の進捗状況

大学の世界展開力強化事業（平成28年度選定）平成28年度フォローアップ調査票（以下「調査票」という。）による各選定大学からの回答に基づき、下記①～④の各観点における「優れた取組」や「課題等」について、抽出・整理を行った。

- ① 全般的事項
- ② 質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供
- ③ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備
- ④ 構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

①全般的事項

A-①-1 東京大学

平成28年度は、大学院レベルでの日中韓交流の中で、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での英語による最高水準の学位プログラムをつくり出すという目的に近づくため、引き続きソウル大学校・北京大学との間で単位互換を伴う交換留学、およびダブル・ディグリーの学位プログラムを実施した。

A-①-2 東京工業大学

「21世紀型スキル」教育の講義の実施により、学生が科学技術の知識のみならずコミュニケーションスキルの重要性を理解するきっかけとなった。また留学生対応をする教職員向けのセミナーを実施し、留学生とのコミュニケーションをよりスムーズにすることができた。初年度だけで終わらず、今後も継続していく。

A-①-6 岡山大学

吉林大学、成均館大学との間では、訪問会議および平成29年2月のキックオフミーティングを通して忌憚のない意見が交わされ、第1期に引き続き、5年～10年先を見越した中長期的な相互の学生教育連携を継続することとなった。

A-①-7 九州大学

交流プログラムは、概ね順調に遂行できている。また、博士課程のダブルディグリー/ジョイントディグリープログラム構築に向けて、平成28年度は、1名の博士課程学生の派遣、5名の受入を行った。この交流プログラム遂行においては、双方の大学特有のシステムの違いにより、受け入れの段階で調整を要する案件が浮き彫りとなった。博士課程学生の交換留学プログラム実行にあたり3大学間でクリアしなければならない案件であるため、今後、協議を進めることになっている。

7

①全般的事項

A-②-2 東京大学

2月にソウル大学校及び東京大学でウインタープログラムを開催。今年度は事業の採択結果公表が遅れたことにより、年度末の時期に急遽開催したため、開催地と開催期間にアンバランスが生じたり、当初予定していた参加人数を充たせなかったりするなどの課題はあったが、事業初年度より交流プログラムを実施したことは、東アジアという地域に立脚した「協創型人材」を養成することを目的とする本事業の教育を開発するための基礎として、平成29年度以降において活用されることになる。

A-②-4 東京藝術大学

アニメーション作品の「共同企画」「Web会議」「共同制作」「上映会」により構成され、連携三大学の共同授業科目として実施する「国際共同演習」について、平成29年度プログラムの実施概要・テーマ・スケジュールを確定させ、詳細な内容・評価方法・成果発表の手段等を設計し、実施体制の整備を進めた。

A-②-6 大阪大学

短期・中期・長期の多層的交流プログラムと博士課程大学院でのダブル・ディグリーを目指した教育プログラムにより、将来、自国の大学の教員にとどまらず、他国の参加大学やその他の研究大学の教員、日中韓の公的研究所や国内外の健康関連企業の研究者、国内の行政機関やWHO等の国際行政機関の構成員の育成を目指す。これらの人材は、同窓会等を通じてグローバルなネットワークを組み、特に東アジアにおける健康問題の解決にあたることが期待される。

A-②-9 早稲田大学

サマースクールについて、現在今夏の実施に向けて準備中であるが、予算上参加費の設定は不可避であり、教育の質を落とすことなくいかに学生の経済的負担を軽減できるかが課題である。JASSOの海外留学支援制度や既存の奨学金システムを利用しての参加学生支援策を模索中である。

①全般的事項

B-3 新潟大学

試行的交流から得た、渡航前後の大学間の必要情報交換手続き等の経験と参加学生の自己評価書は、次年度への有益な情報となった。それに加え、インターンシップ受入企業との事前打ち合わせにより、プログラム実施の際に明確にすべき点が把握できた。平成28年度の経験を踏まえ、各大学及びインターンシップ受入先企業等での事前事後における多様な情報共有が、交流プログラムの円滑実施及び充実化において重要となることから、各種委員会等事業運営のために整備した体制を駆使して国内外関係機関との連絡・調整を行い、平成29年度以降の交流プログラムを実施していく。

B-4 名古屋大学

平成28年度に予定したプログラムは全て実施することができた。ただし、年度途中の採択であったことから、連携相手国の大学で時期の変更や期間の変更があった。全体のプログラムとしては、平成29年度から実施する派遣・受入プログラムも複数ある。また、平成28年度に実施したプログラムにおいても、試験的に運営を行ったものもあり、今後、安定的に実施するための取り組みを行っている。

B-5 京都大学、関西大学

本事業は京都大学が実施する第3期中期目標・計画および「京都大学の改革と将来構想（WINDOW構想）」に示す教育のグローバル化、関西大学での「国際化戦略2014-2023 TRIPEL構想」との連携を強力に推し進め、大学の国際化に大きく貢献できる。

9

②質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供

A-①-1 東京大学

3大学の教員が協力して一つのコースを作る「ジョイントコース」の設置に向けた具体的な協議を開始した。平成29年度の実施方針について議論し、まずは東京大学において「パイロット・ジョイントコース」を行うこととなった。基本的な枠組みは実施大学である東京大学が準備し、三校の教員が共同で行う部分については、三校の教員が共同で開発し、シラバスの詳細を決定することとした。企画段階から三校の教員で協議を行うとしたことは共同性を高めるうえで明らかな前進ということができ、本事業の充実につなげることができた。

A-①-5 神戸大学

成績評価における3大学間の連携体制の強化を今後も行う。単位互換によるノウハウは確立したが、成績評価は各大学の裁量に委ねられている。今年度より新しく設置された3大学教員連絡会議を中心に今後は講義担当教員間の連携を強化し、共同の授業運営や指導体制の構築を通して成績評価基準の統一をさらに進めていく。

A-①-7 九州大学

3大学の交流事業は、これまでに多数にわたって行われており、大学間交流は特に問題はない。また、平成28年度に当プログラムが継続採択されたことに伴い、ダブルディグリー取得を可能にする学生交流協定（MoU）の延長を行った。これにより、今後5年間の学生交流協定の延長がされたため、当プログラムの事業遂行に当たっては、万全の環境を整えることができていく。

A-①-8 立命館大学

本学と中国・韓国のキャンパスを巡りながら4年間学ぶ内容を説明した『プログラムの手引き』を作成し、プログラムの理念、留学のプロセス、留学期間の取得単位の認定方法などを明示している。移動キャンパスに伴う大量で複雑な学生派遣・受入の作業を円滑に行うため、各種手続き・作業のロードマップを学生用と教職員用の2種類作成し、派遣と受入の準備が安定的にできるようにした。

②質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供

A-②-1 千葉大学

千葉大学においては、本プログラムで開設する科目は全て新たな大学院教養教育と位置付けて研究科共通科目として登録した。現在、異なる領域のダブル・ディグリー（農学+工学）のイノベーション人材（修士・博士）の育成、多様な学位を選択できるトリプル・オプション・ディグリー・プログラムの構築、大学院における教養を涵養する総合科学のワールド・スクールの構築について、日中韓の大学で連携した大学院教育プログラムを構築中であり、平成29年度には、延世大学と千葉大学の間で一部実施を目標としている。

A-②-3 東京学芸大学

北京師範大学、ソウル教育大学校と、教育組織、教育課程、単位算定、成績評価の方法及び学位授与方針等に関し協議を行うとともに、国内外の他大学の先行事例調査を行い、ダブル・ディグリープログラム実施に向けた検討を行った。本学における学習成果に対する単位付与については、派遣学生・受入学生に対するもの、短期・長期のものなど、複数の層に分けて考えていく必要がある。

A-②-5 東京海洋大学

日中韓3大学の教員、教務担当事務職員をメンバーとして設置した「OQEANOUS(オケアヌス)協議会」(構想時の「エラスムス協議会」から名称変更)を平成28年度内に2回開催した(準備会合を含めると3回)。本協議会では、ヨーロッパの「エラスムス計画」の手法を参考としながら、各国の大学院教育の独自性を保持した統一基準の単位互換システム、成績評価基準、具体的なプログラム内容(STP(Short Term Program), IJP(International Joint Program),DDP(Double Degree Program)等を協議した。

A-②-9 早稲田大学

早稲田大学ではキャンパス・アジアの新設科目とシラバスを確定したが、北京大学・高麗大学校においては既設科目を利用しているのが現状である。今後は北京大学・高麗大学校においてもキャンパス・アジア新設科目の設置を検討し、また本学においても利用可能な既設科目の体系化を進めていく。三大学の共通シラバスとそれに応じた履修モデルを作成し、HPやパンフレットを通じて広報していく。

11

②質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供

B-1 東京外国語大学

外部有識者を加えたASEANプログラム実行委員会及び外部評価委員会を開催し、今後のプログラム推進に資する有益な意見を聴取することができた。今後、これら3カ国の実情を踏まえつつ、先方との密な協議を重ね、短期も含めた学生交流がASEAN+3のガイドラインに沿ったものとなるように促してゆく。

B-6 広島大学、広島経済大学

協定大学との単位相互認定促進のため、平成28年度はラオス、カンボジア、ミャンマーにおいて本学教員が各国政府の協力を得て、本学の協定大学を含む、現地大学教職員向けの単位互換並びに学生交流事業運営に関するワークショップを実施し、本学が採用しているUCTS制度の理解促進・普及並びに本学との学生交流事業の運営力の向上に努めた。

B-7 慶應義塾大学

法科大学院である法務専攻(KLS-J.D.)における質保証のモデルを応用している。具体的にはGPA制度などによる「厳格な成績管理」、および、授業評価を中心とする「徹底したFD活動」である。このシステムをLL.M.であるグローバル法務専攻にも導入しつつ、コンソーシアムのパートナー校との間でも共有化を図っている。

B-8 明治大学

「持続可能な都市社会を支える共創人材育成プロジェクト会議」を定期的で開催し、目標設定や成果の確認等を含めた事業進捗の管理を行っている。また、取組部局では海外連携大学との協議を重ね、質保証の考え方、カリキュラムの体系化等について意見交換を行っている。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

A-①-1 東京大学

公共政策大学院が入る新校舎を建設（2017年夏完成）中であり、これまでキャンパス内に散在していた教室が一か所に集まることで同じ大学院内で交流する機会が増え、学生の共同作業スペースや自習スペースの確保が可能となる。

A-①-2 東京工業大学

受入学生の来日に合わせ、「21世紀型スキルセミナー」を開催し、レクチャーとセミナー（使用言語：英語）を行い、派遣経験者、派遣予定者もこれに参加したことで、語学力の向上につながった。

A-①-3 一橋大学

新たに導入したオンライン・コースウェアを活用した情報提供を徹底したことにより、派遣中の学生及び受入予定の学生に対して、より明確かつスピーディーな情報提供を行い、派遣学生の様々な状況や要望に対し、必要な対応や情報共有を関係者間で適切に進めており、柔軟かつ合理的な対応を可能にしている。

A-①-4 名古屋大学

派遣された学生が中心となって、受入学生、派遣予定学生のコミュニティを作り、語学サークルを開催したり、学生シンポジウム等の行事の運営、派遣学生募集のための広報活動に当たっている。これらのことは派遣・受入学生共に参加しやすい体制づくりに貢献している。

A-①-6 岡山大学

受入留学生には日本人学生と共に授業に出席し、日本人学生をパートナーとして一人ひとりにつけ、個人的な交流が行われ、相互交流を進めている。本学の語学授業、及び語学課外活動であるL-caféに参加することで日本人学生や他国留学生と交流し、また、学生寮、特にシェアハウスへの入居により、同室の日本人、フロアリーダーなど、寮内での交流ができる環境が整っている。

13

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

A-②-3 東京学芸大学

大学院・学部の教育課程と国際関連活動の双方をつなぐ戦略的な取り組みとして、全学組織としてキャンパス・アジア推進室を位置づけ学生支援を行い、ダブルディグリー等大学院の国際共同教育に対応するキャンパス・アジア事業推進委員会を立ち上げる準備を行ったところである。平成29年4月よりキャンパスアジア室を開設し、学生の居場所を確保するとともに、学生アソシエイト等の名称により、派遣希望者・帰国者・受入れ学生等からなる組織を設け、キャンパス・アジアの活動の学内への周知・普及にも努めることとしている。

A-②-5 東京海洋大学

平成29年4月に本事業のサポート体制を強化するため大幅な事務改組を行い、国際・教学支援課を新設し、専門の担当者を配置するほか、国際交流推進室を設置し、国際関連業務、留学生関連業務等を一元的に管理する体制強化を実施する。

A-②-6 大阪大学

ダブル・ディグリーに関しては、博士課程の履修期間の中で相手先の大学に留学し、授業・実習、研究、学位論文の指導を二国間の大学教員が行い、大学間で合意した基準を満たした場合に学位を授与する方針を固めた。

A-②-9 早稲田大学

本事業に関する情報はFacebookやTwitterを通じていち早く内外に発信され、海外に留学中の日本人学生や本学に留学予定の外国人留学生が常に最新の情報にアクセスできるようにしている。しかしながら中国国内にいる学生に関してはこれらのSNSにアクセスすることが出来ないため、特に中国に留学中の日本人学生および中国から留学予定の外国人留学生に対する即時性の高い情報の伝達への配慮が必要である。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

B-1 東京外国語大学

1月に、東京検疫所東京空港検疫所支所から検疫医療の専門家を迎え、「海外渡航における検疫・感染症についての説明会」を開催し、マラリアや狂犬病等の特徴と対策、海外での飲食時の注意や渡航前にすべき準備等についての説明を受け、派遣予定者などがこれらの認識を深めた。

B-3 新潟大学

特任教員については公募により平成29年4月からの採用が決定したことにより、課題であった国内外の関係各所とのプログラム運営に係る詳細な情報交換や緊密な連携が可能となり、学生が安心して学業に集中できるように履修・生活両面でのサポート体制を整えた。また、連携先であるメコン地域4大学においても、それぞれコーディネーター担当者を決定したことによって、各大学の窓口が一化され、学生にとっても相談しやすく、また大学間で情報共有や状況把握し易い体制を整えることができた。

B-5 京都大学、関西大学

京都大学および関西大学の関連部局はインフラ整備関連企業やそこで活躍する卒業生と密接なネットワークを構築しており、それを最大限活用した日本人学生派遣のための環境整備に引き続き取り組む。

B-6 広島大学、広島経済大学

カンボジア教育省内に「広島大学－カンボジア王国教育、青年、スポーツ省連携センター」を設置するとともに、本学出身で同省高等教育局の副局長との間で、同センターに関する業務委託契約を締結することにより、カンボジアにおける受入れ学生のリクルート拠点、本学からの派遣学生のサポート拠点等として整備した。

B-8 明治大学

情報コミュニケーション学部では、国内版PBLの開発・実施を通じたキャリア支援の一環として、富山県立山町平野部に伝わる日本文化を活用した観光国際化事業に係る同町のコンペティション大会で優勝し、平成29年度は、同町の実験事業として本事業で展開する受入プログラムを、地方創生PBLプログラムにも応用することができた。また、大学全体の受入学生への支援策として、和泉キャンパス隣接地に混住型学生寮の建設計画を進めている。（平成31年3月共用開始）

15

④構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

A-①-2 東京工業大学

本学ならびに清華大学とKAIST以外の日中韓の大学との情報交換、さらには日中韓以外のアジア諸国と欧米の理工系大学とのコンタクトから、ネットワークの強化を図っている。また、本学ならびに清華大学とKAIST以外の大学関係者も参加可能なwebサイトとしてCAMPUS Asia Research Reviewを設定することにより、情報の公開と成果の普及の促進を試みている。

A-①-5 神戸大学

神戸大学では平成28～33年度中期計画において在学生の海外留学を1,200人に拡大することを目指しており、本プログラムはその中核として位置づけられ、大学本部の全面的支援が確約されている。また、留学生の往来を促進し、新たに設立された国際連携推進機構を中核とする全学規模の支援体制を確立するに至った。

A-②-7 九州大学

国際共同利用可能な教育管理Webシステムを構築して運用を開始した。国際協働教育プログラムのより効果的な運営を目指して、履修学生や成績等の厳密な情報管理、シラバスの充実化、学生によるポートフォリオの作成、アンケート等を実施し、当システムの更なる活用を進めていく。

A-②-8 長崎大学

派遣先大学である中国・山東大学及び韓国・成均館大学校の概要やキャンパスライフについて数多くの写真を用いて紹介することで、派遣・受入れ学生に対して留学生活の具体的なイメージを提供することが可能となった。

④構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

B-3 新潟大学

平成29年度は、東アジア5大学の教職員・学生が一堂に会する国際シンポジウム「Fusion Tech」の開催に併せ公開シンポジウムを実施し、本事業の成果の普及を図る予定である。また、日本工学教育協会第65回年次大会（8/29-31、東京都市大学）でも成果を発表する予定である。

B-4 名古屋大学

本事業による大学全体の国際化への影響として、安全危機管理の徹底がある。本事業の日本人学生海外派遣を踏まえ、大学の安全危機管理の基準を明確にすると共に、今後は学内全ての学生がこのオリエンテーションに参加し、海外渡航に関する危機管理の概念を身につける仕組みを構築しようとしている。

B-6 広島大学、広島経済大学

交流予定大学の学生、教職員を招いて開催したキックオフ・シンポジウムでは、カンボジアの高等教育局長やミャンマーの教育省事務次官をはじめ、両国の政府関係者を招へいすることで、本プログラムのスタートを広報することができた。

17

2. 特記すべき成果

A-①-3 一橋大学

新たな交流形態としてStudy Tourも積極的に実施し、人数だけではなく交流形態のバリエーションも、発展させることができた。また、短期集中プログラムの充実を図るための議論も開始しており、一橋大学の担当教員を中心に、ソウル大学校及び北京大学と共同でプログラムの見直しに当たる等、パイロットプログラムで培った信頼関係を基礎に、着実に進展している。また、北京大学から受入れたダブルディグリー・プログラム参加学生が、一橋大学の別の提携関係（GNAM）に基づき、トルコのKoc Universityへの短期プログラムの参加、更に本提携における知見を活かした、中国人民大学商学院とのダブルディグリー・プログラムの覚書を締結する等、本事業を基礎にして世界発展することができた。

A-②-7 九州大学

3大学間で定期的にネットミーティングを行うため、遠隔会議システムを導入した。釜山大学校及び同済大学と遠隔会議システムを使用して教育運営委員会を開催し、課題の確認やその解決など、同システムを活用した効率的な事業運営を開始した。これにより、3大学教職員による会議の設定がより容易になった上、メールのやり取りでは伝わり難い詳細な事項も円滑に合意を取り付けることができるようになり、迅速に学生指導・学生支援を行うことが可能になった。

平成30年度から開始するダブル・ディグリープログラム制度構築のため、本事業の運営方針、共同で付与する単位等の諸条件について確認を行うとともに、各校における単位の換算方法や英語で提供している既存の講義等の情報交換を行った。更に、ダブル・ディグリー・プログラムを含む学生交流の実施に向けて、協定の策定についても検討した。これにより、本事業の推進体制を早期に確立することができた。

B-4 名古屋大学

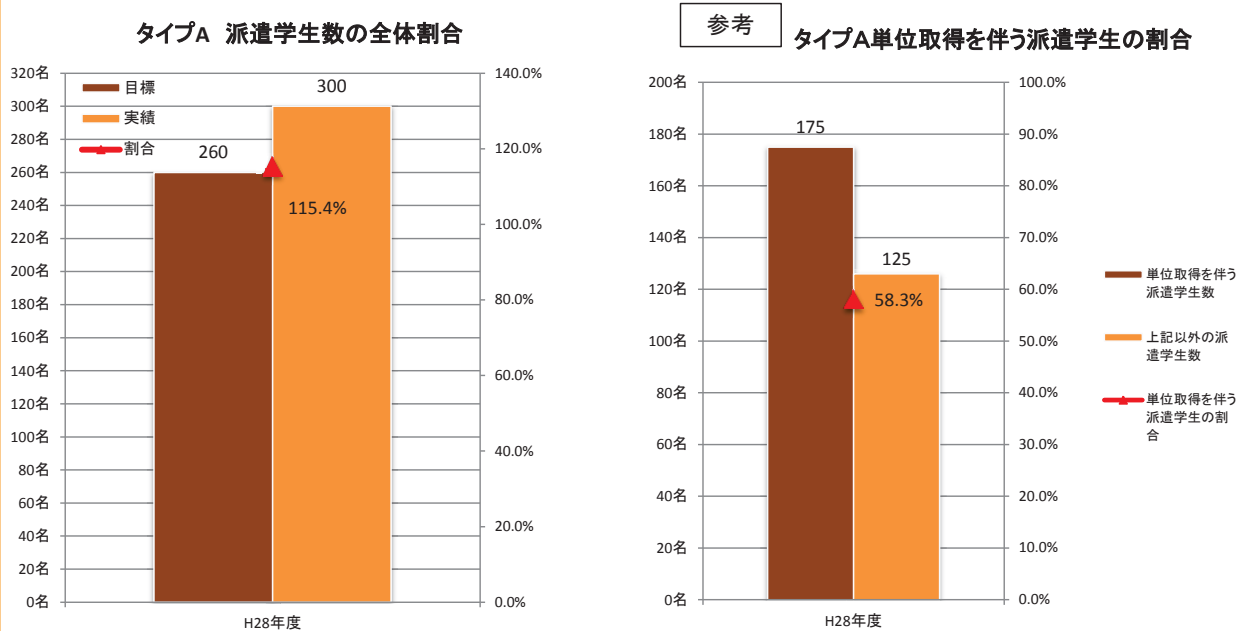
本事業の関連イベントとして、愛知県やJETRO名古屋の協力の下、ビジネスプラクティスワークショップを開催することができた。このワークショップは、東南アジアへの進出を実施、または計画している地元企業から現在抱えている現地での課題を教えて頂き、学生たちが解決方法について提案するものである。この取り組みはJETROでも高い評価をして頂いているようで、今後も日本企業の海外進出の支援策として新しい産学連携ができるのではないかとお声がけして頂いている。既に、平成29年度にも数回同じようなワークショップを開催する予定で、今後は農業関係やインフラ関係にも間口を広げていきたいと考えている。

3. 交流学生数の実績（1）

(1-1) 交流プログラムで海外に留学した日本人学生数(派遣学生数)について【タイプAの状況】

※詳細は別表1参照

実績は目標を上回っており、単位取得を目的とした派遣が半数を上回った。

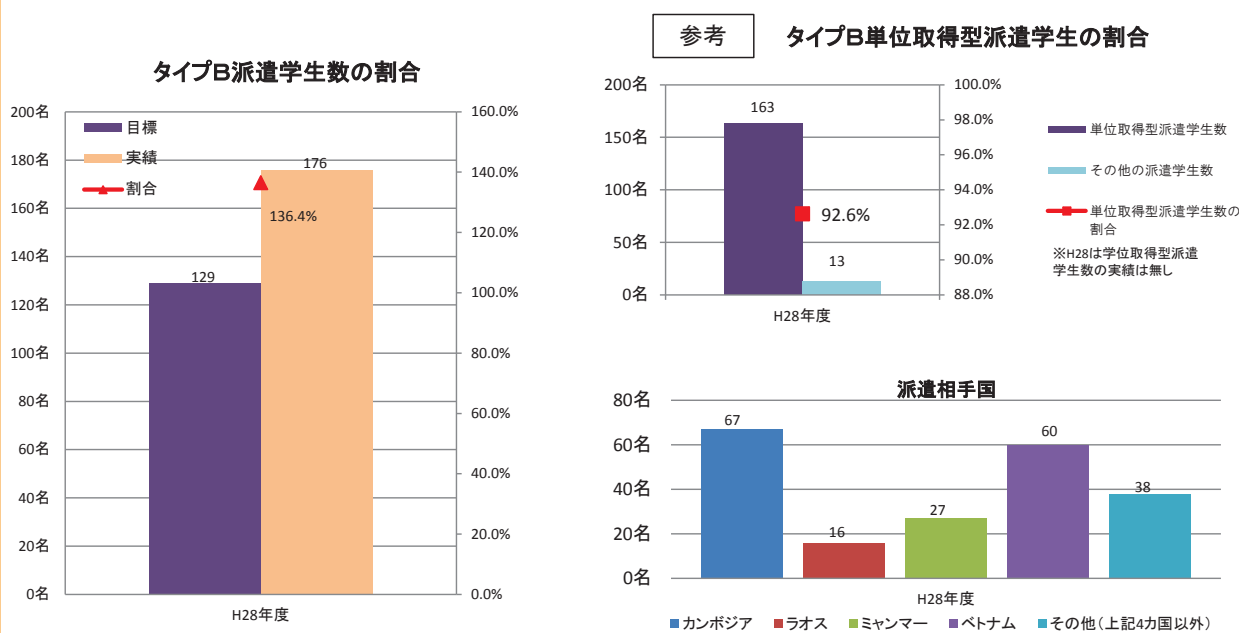


3. 交流学生数の実績（1）

(1-1) 交流プログラムで海外に留学した日本人学生数(派遣学生数)について【タイプBの状況】

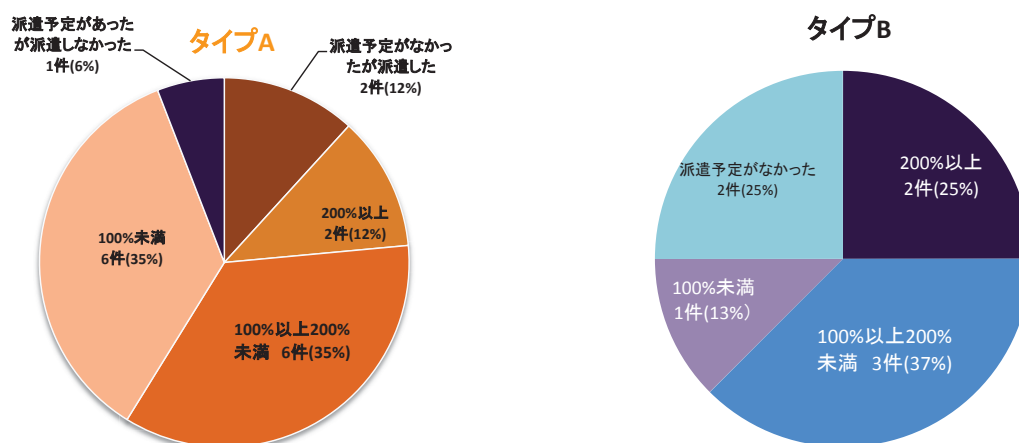
※詳細は別表3、5参照

実績は目標を大きく上回っており、単位取得を目的とした派遣が半数を上回った。



(1-2) 交流プログラムで海外に留学した日本人学生数(派遣学生数)について 【各事業の状況(平成28年度)】

— 達成目標に対する実績の割合 —



※詳細は別表1、3参照

21

(1-3) 交流プログラム(派遣)の進捗状況について (各大学のコメントより抜粋)

【平成28年度の達成目標に対し実績が上回っている事業】

A-①-7 九州大学

ダブルディグリー生の派遣は、各5名 合計10名の派遣予定に対し、4名と3名にとどまり、予定数を満たすことができなかった。しかしながら、各交流事業には多数の学生が参加することができたため、全体的には、予定数に対し138%の学生を派遣することができた。

A-①-8 立命館大学

【新プログラム1期生：H28年度入学生】

現地での語学科目では、CAP学生専用クラスが設けられたほか、各言語の上級レベルの学生は上級クラスに参加する便宜を得て、学生個人の語学習得度に沿った授業を履修している。演習科目では、日・韓CAP学生と現地の学生がともに学ぶ授業を行っている。また既存科目を履修することで、CAP学生以外の学生とも交流し、その大学の個性的な学びを経験できている。

A-②-1 千葉大学

中国清華大学、浙江大學及び韓国延世大学の全ての大学で実施されたWS (World School) に学生を短期で派遣し、合計では計画よりも55%多い人数を派遣することができた。各WSでは、充実したWSを行うことができ、教員および学生のフィードバックは良好であった。課題としては、韓国への派遣人数が予定よりも少なかったことが挙げられる。理由は、延世大学で行われたWSの時期が千葉大学のターム期間中で、卒業研究・修論発表の直前の時期と重なったためである。

(1-3) 交流プログラム(派遣)の進捗状況について (各大学のコメントより抜粋)

【平成28年度の達成目標に対し実績が上回っている事業】

A-②-4 東京藝術大学

各国の優れた技術・技法・表現・理論等を短期間で重点的に学修・修得する「短期集中講座」として、平成29年2月に、韓国芸術総合学校において2週間にわたるヴァーチャル・リアリティ（VR）のワークショップを開催した。本学からは7名の学生が参加し、韓国芸術総合学校の学生5名、中国伝媒大学の学生5名と共同で学修した。

A-②-5 東京海洋大学

平成29年3月21日（火）～3月23日（木）にかけて、上海海洋大学に8名の学部学生を派遣した。本短期派遣プログラム参加者から、DDP(Double Degree Program) 及びIJP (International Joint Program) 参加につながるため、現地でキャンパス見学、学生交流、研究室訪問などを行うとともに、現地の文化等を体験し、中国文化について学習し、体験学習を通じた異文化コミュニケーション能力の向上を図った。

B-7 慶應義塾大学

平成28年度エクスターンシッププログラム（ベトナム・カンボジア）の実施にあたっては、本事業の周知徹底を図るため、日本人学生に対して積極的に説明を行った。その結果、当初の派遣予定数6名を上回る12名の学生を派遣することができた。

B-8 明治大学

当初計画どおり、交流プログラム（派遣）を実施し、目標を達成することができた。平成29年度以降についても、派遣学生の獲得に向けて、広報活動に努めるとともに、より充実した交流プログラムの開発を行う。

23

【平成28年度の達成目標に対し実績が下回っている事業】

A-①-1 東京大学

パイロットプログラム終了後も引き続きダブルディグリーの派遣、交換留学の派遣を継続した。移行期の派遣実績は中国への派遣3（うちDD2）、韓国への派遣1（うちDD1）であった。

(※平成28年度の達成目標に対し実績が下回ったが、28年度選定事業とは別にキャンパスアジア継続事業として上記派遣を積極的に行っていた。)

A-①-3 一橋大学

今年度は学生交流を活発化すべく、北京大学・ソウル大学校の担当が一橋大学に来校して説明会を開催した。自校に関するプレゼンテーションの実施及び質疑応答を行う等、一橋大学生へのアピールをおこなった。来年度以降も同様の活動を継続・強化し、派遣学生の増加を目指す。

A-②-3 東京学芸大学

派遣プログラムは採択公表段階（2016年10月末）の日本側の理解と中国・韓国両国の支援状況が異なり困難を伴った。当初、東京学芸大学では、派遣元は往復航空券の提供、受入れ先は宿舍費（滞在費）の支給というキャンパスアジアの原則に沿って学生公募を行い、2016年度内の計画調書記載の数値目標達成を目指したが、中国側のキャンパスアジア事業による政府支援開始は2017年9月開始ということが後になって伝えられ、受入れ先の支援なしの状態では派遣を開始せざるをえなかった。幸い日本政府のCA特別支援枠の支援により、派遣学生に負担をかけずに済むこととなったが、各国間の制度やスケジュールの事前の綿密な調整が課題となった。

B-1 東京外国語大学

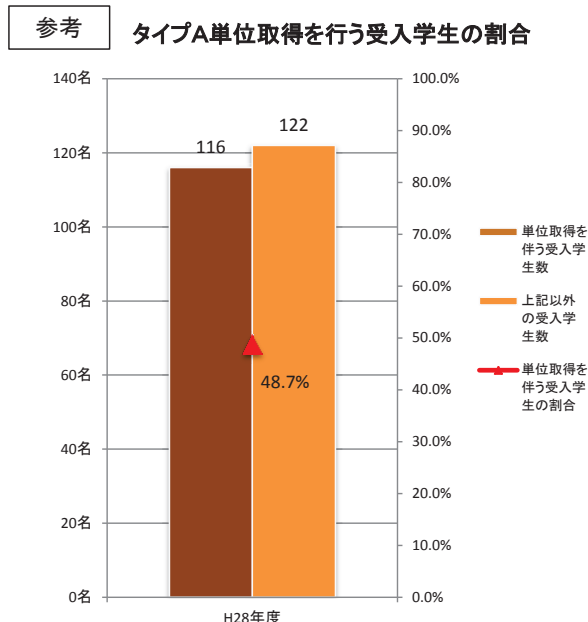
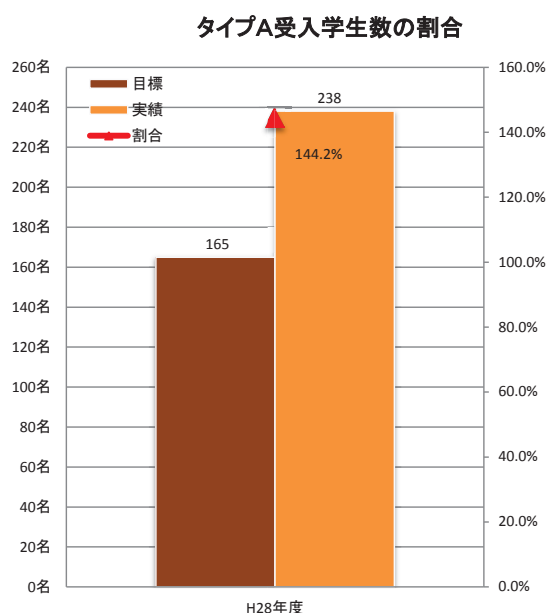
①短期Joint Education Program（派遣）では、ヤンゴン大学（10名、8月）、ラオス国立大学（9名、2月）、王立ブノンペン大学（3名、2月）に学生を派遣し、2～3週間、各国言語を学んだほか、社会、文化を体験するプログラムに参加し、ミャンマー、ラオス、カンボジアへの理解を深めることができた。また派遣先から修了書が発行された。学生教育の観点からでは、参加学生の言語能力と文化理解の向上を図ることができ、修了書を基に学習成果の検証を踏まえ、単位認定（2単位）を行った。

3. 交流学生数の実績（2）

(2-1) 交流プログラムで受け入れた外国人学生数(受入学生数)について【タイプAの状況】

※詳細は別表2参照

実績は目標を上回り、順調に進捗している。



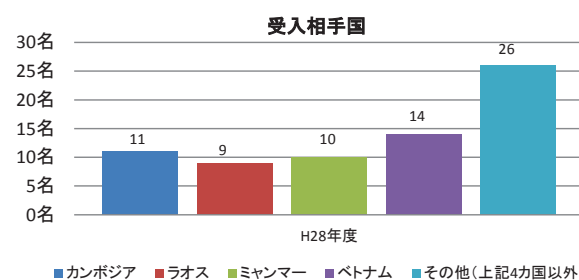
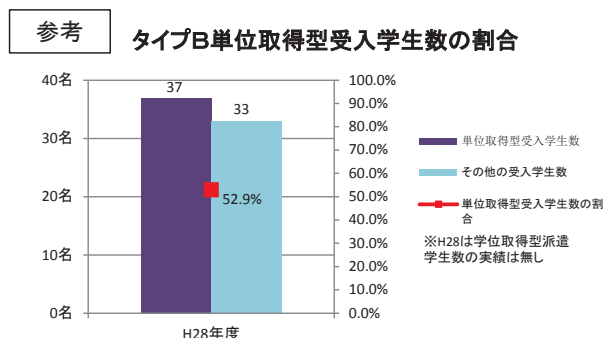
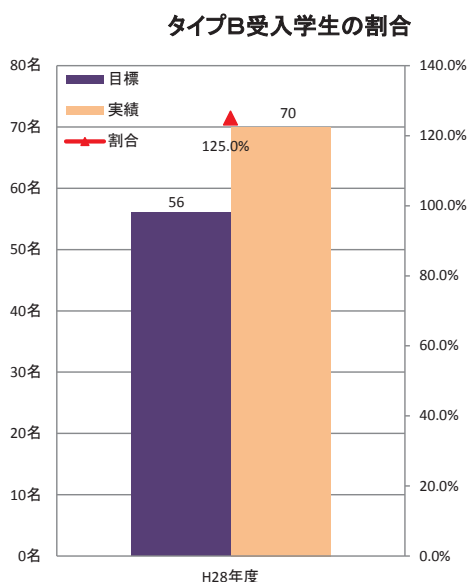
25

3. 交流学生数の実績（2）

(2-1) 交流プログラムで受け入れた外国人学生数(受入学生数)について【タイプBの状況】

※詳細は別表4、6参照

実績は目標を上回り、順調に進捗している。

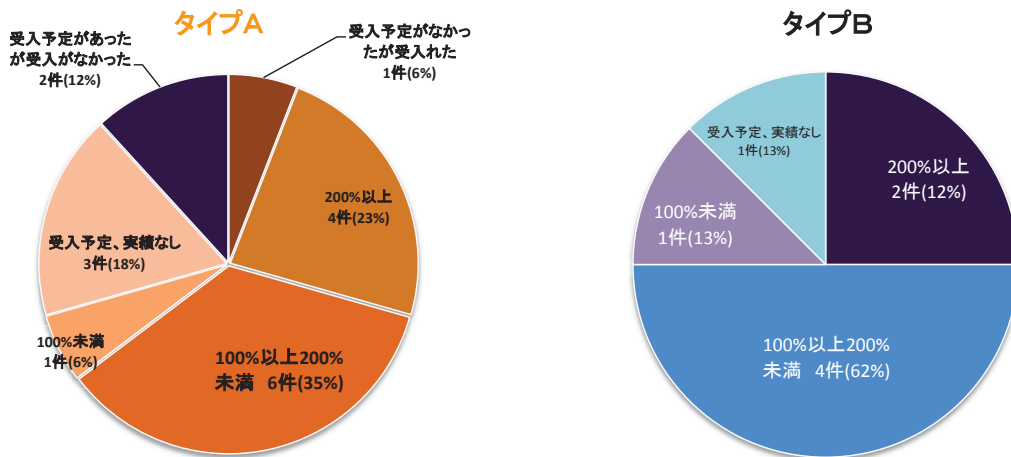


13

26

(2-2) 交流プログラムで受け入れた外国人学生数(受入学生数)について【各事業の状況(平成28年度)】

—達成目標に対する実績の割合—



※詳細は別表2、4参照

27

(2-3) 交流プログラム(受入)の進捗状況について (各大学のコメントより抜粋)

【平成28年度の達成目標に対し実績が上回っている事業】

A-①-5 神戸大学

平成28年度は、8名の受入れ（うち4名がダブルディグリー、4名が交換留学）を達成した。計画目標人数に達し、本プログラムの安定的な運営が行われている。

A-①-6 岡山大学

受入学生数の実績も計画を上回っている。一方で、派遣と同様、半年から1年の交換留学に関しては計画数に達していなかった。本年度は、吉林大学と成均館大学校において、早い段階での説明会実施と募集を依頼し、年間で中国9名、韓国7名を予定しており、昨年に比べ増加し、計画数に近い学生を受入予定である。

A-②-1 千葉大学

千葉大学開催のWS（World School）に、中国清華大学、浙江大学及び韓国延世大学の全ての連携大学から学生を受入れ、合計では計画より45%多い人数を受入れることができた。

A-②-3 東京学芸大学

平成28年度短期受入れは計画していなかったが、韓国側から2月に3名の博士課程院生等が教職員と共に来日し、長期訪問に向けた協議を行った。本学大学院博士課程は、連合大学院という事情もあり、海外の博士課程学生の半期・1年の受入れ（交換留学、特別聴講学生に関する制度）実績が少なく受入れ手続き面に不十分な点があったため、この機会に体制を整える計画にある。本学博士課程大学院連合学校教育学研究科としても、国際化は喫緊の課題と認識されており、CAを通じて受入れ体制の整備を進めている。

(2-3) 交流プログラム(受入)の進捗状況について (各大学のコメントより抜粋)

【平成28年度の達成目標に対し実績が上回っている事業】

B-1 東京外国語大学

交換による長期留学(受入)では、ヤンゴン大学、ラオス国立大学、王立ブノンペン大学よりそれぞれ2名ずつ受け入れ、「日本語総合・技能」等の授業を履修することで日本語・日本についての知識を深めることができた。学生教育の観点からでは、地元自治体でのボランティア活動や、企業インターンシップに参加する準備が整った。また、計画どおりの人数の交換留学生を受入・派遣した。これにより、質の保証を伴う交換留学を実施することができた。

【平成28年度の達成目標に対し実績が下回っている事業】

A-①-4 名古屋大学

受入の状況に関しては、募集段階で奨学金の支給の有無が決定していなかったことが、定員を満たしていな一つの理由と思われる。その他に考えられる理由としては、派遣と同様、両国に関するネガティブな報道が目立つことにより、留学への意欲が促進されないことが考えられる。引き続き、中国・韓国の主管校と協力して本事業の成果とその有益性を可視化できるようにし、プログラムの魅力をアピールする予定である。

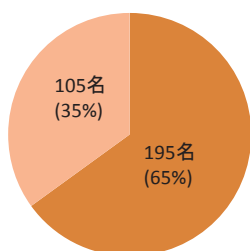
3. 交流学生数の実績(3)

(3-1) 学生の財政支援・宿舎提供の状況(受入・派遣)

※詳細は別表7参照

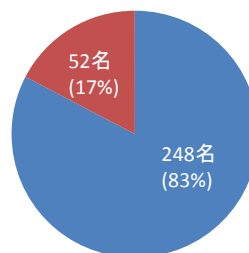
タイプA 派遣学生の財政支援状況

- 三カ国共通の財政支援対象となる学生数
- 自己負担又は大学負担等による学生数



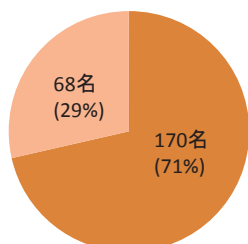
タイプA 派遣学生の宿舎提供状況

- 宿舎を提供されている学生数
- それ以外の学生数



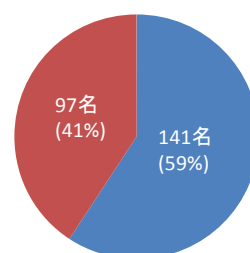
タイプA 受入学生の財政支援状況

- 三カ国共通の財政支援対象となる学生数
- 自己負担又は大学負担等による学生数



タイプA 受入学生の宿舎提供状況

- 宿舎を提供されている学生数
- それ以外の学生



(大学所有または大学借り上げによる宿舎等)

別表1:プログラムごとの派遣学生数(平成28年度選定・タイプA)

(単位:名)

		合計人数		達成目標 に対する 実績の 割合 (%)	(内訳)												
		目標 (計)	実績 (計)		単位取得を伴う派遣学生数						左記以外の派遣学生数						
					(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
タイプA①	東京大学	北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究	10	4	40.0	10	4	0	0	10	4	0	0	0	0	0	0
	東京工業大学	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム	5	6	120.0	0	3	0	3	0	0	5	3	5	1	0	2
	一橋大学	アジア・ビジネスリーダー・プログラムⅡ(アドバンスト)	16	2	12.5	11	2	5	1	6	1	5	0	5	0	0	0
	名古屋大学	東アジア「ユス・コムネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	28	22	78.6	10	3	0	0	10	3	18	19	18	19	0	0
	神戸大学	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム	11	9	81.8	7	5	0	0	7	5	4	4	4	4	0	0
	岡山大学	東アジア高等教育圏を見据えた中核的 高度実践人=アジアクラット育成プログラム	40	49	122.5	35	46	20	40	15	6	5	3	3	3	2	0
	九州大学	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化-	75	102	136.0	43	36	33	29	10	7	32	66	30	66	2	0
	立命館大学	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス	20	20	100.0	20	20	0	0	20	20	0	0	0	0	0	0
	合計	205	214	104.4	136	119	58	73	78	46	69	95	65	93	4	2	
タイプA②	千葉大学	植物環境イノベーション・プログラム	20	31	155.0	20	31	6	31	14	0	0	0	0	0	0	0
	東京大学	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	0	9	-	0	2	0	2	0	0	0	7	0	7	0	0
	東京学芸大学	東アジア教員養成国際大学院プログラム	6	5	83.3	6	3	0	0	6	3	0	2	0	2	0	0
	東京藝術大学	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム	0	7	-	0	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京海洋大学	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム	3	8	266.7	3	8	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0
	大阪大学	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム	5	5	100.0	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	九州大学	アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム	5	17	340.0	5	0	5	0	0	0	17	0	17	0	0	
	長崎大学	日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業	6	4	66.7	6	0	0	0	6	0	0	4	0	4	0	0
	早稲田大学	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム	10	0	0.0	10	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
		合計	55	86	156.4	55	56	19	53	36	3	0	30	0	30	0	0
総計		260	300	115.4	191	175	77	126	114	49	69	125	65	123	4	2	

別表2:プログラムごとの受入学生数(平成28年度選定・タイプA)

(単位:名)

		合計人数		達成目標 に対する 実績の 割合 (%)	(内訳)												
		目標 (計)	実績 (計)		単位取得を伴う受入学生数						左記以外の受入学生数						
					(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		(計)		3ヶ月未満		3ヶ月以上		
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
タイプA①	東京大学	北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究	4	0	—	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
	東京工業大学	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム	5	10	200.0	0	0	0	0	0	0	5	10	5	6	0	4
	一橋大学	アジア・ビジネスリーダー・プログラムⅡ(アドバンスト)	26	31	119.2	26	2	20	0	6	2	0	29	0	29	0	0
	名古屋大学	東アジア「ユス・コムネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	10	8	80.0	10	8	0	0	10	8	0	0	0	0	0	0
	神戸大学	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム	8	8	100.0	8	8	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0
	岡山大学	東アジア高等教育圏を見据えた中核的 高度実践人=アジアクラフト育成プログラム	40	52	130.0	31	27	20	14	11	13	9	25	5	25	4	0
	九州大学	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化-	12	50	416.7	10	11	0	0	10	11	2	39	0	39	2	0
	立命館大学	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	105	159	151.4	89	56	40	14	49	42	16	103	10	99	6	4	
タイプA②	千葉大学	植物環境イノベーション・プログラム	24	35	145.8	24	35	8	34	16	1	0	0	0	0	0	0
	東京大学	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	12	13	108.3	0	0	0	0	0	0	12	13	12	13	0	0
	東京学芸大学	東アジア教員養成国際大学院プログラム	6	14	233.3	6	11	0	0	6	11	0	3	0	3	0	0
	東京藝術大学	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京海洋大学	「日中韓版 Erasmus」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム	3	9	300.0	3	9	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	大阪大学	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム	5	5	100.0	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	九州大学	アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長崎大学	日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業	0	3	—	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0
早稲田大学	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム	10	0	—	10	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	60	79	131.7	48	60	16	48	32	12	12	19	12	19	0	0	
	総計	165	238	144.2	137	116	56	62	81	54	28	122	22	118	6	4	

別表3: プログラムごとの派遣学生数(平成28年度選定・タイプB)

(単位:名)

		合計人数	達成目標 に対する 実績の 割合 (%)	(内訳)												(内訳)																						
				目標		実績		3ヶ月未満						3ヶ月以上6ヶ月未満						6ヶ月以上1年以下						1年より長期間												
				(計)		(計)		(計)		単位取得型		学位取得型		その他		(計)		単位取得型		学位取得型		その他		(計)		単位取得型		学位取得型		その他								
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績							
タイプB	東京外国語大学	日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア 知日人材養成プログラム	32	30	93.8	26	23	26	22	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7	6	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京藝術大学	日ASEAN芸術文化交流が導く多角的プロモーション ～協働社会実践を通じた心のインフラと質保証フレームの構築～	18	22	122.2	18	21	18	21	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	新潟大学	メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による 理工系人材育成	2	2	100.0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	名古屋大学	ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」 育成プログラム	36	73	202.8	34	73	34	73	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	○京都大学、関西 大学	気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフ ラ人材育成プログラム	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	○広島大学、広島 経済大学	CLMV諸国の持続可能な平和、幸福、発展に貢献する研 究力と社会起業力の融合人材育成	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	慶應義塾大学	LLMを用いたメコン地域諸国大学との協働によるアジア 発グローバル法務人材養成プログラム(PAGLEP)の形成	6	12	200.0	6	12	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	明治大学	CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システ ムの創造	35	37	105.7	34	37	34	28	0	0	0	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			129	176	136.4	120	168	118	156	0	0	2	12	3	1	3	1	0	0	0	0	0	6	7	6	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

別表4: プログラムごとの受入学生数(平成28年度選定・タイプB)

(単位:名)

		合計人数	達成目標 に対する 実績の 割合 (%)	(内訳)												(内訳)																					
				目標		実績		3ヶ月未満						3ヶ月以上6ヶ月未満						6ヶ月以上1年以下						1年より長期間											
				(計)		(計)		(計)		単位取得型		学位取得型		その他		(計)		単位取得型		学位取得型		その他		(計)		単位取得型		学位取得型		その他							
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
タイプB	東京外国語大学	日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア 知日人材養成プログラム	18	20	111.1	11	13	11	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	6	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京藝術大学	日ASEAN芸術文化交流が導く多角的プロモーション～協 働社会実践を通じた心のインフラと質保証フレームの構築～	10	20	200.0	10	20	10	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新潟大学	メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による 理工系人材育成	2	5	250.0	2	5	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	名古屋大学	ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」 育成プログラム	4	4	100.0	0	2	0	2	0	0	0	0	4	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	○京都大学、関西 大学	気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフ ラ人材育成プログラム	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	○広島大学、広島 経済大学	CLMV諸国の持続可能な平和、幸福、発展に貢献する研 究力と社会起業力の融合人材育成	15	14	93.3	15	14	0	0	0	15	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	慶應義塾大学	LLMを用いたメコン地域諸国大学との協働によるアジア 発グローバル法務人材養成プログラム(PAGLEP)の形成	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	明治大学	CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システ ムの創造	6	6	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			56	70	125.0	38	54	21	22	0	0	17	32	10	9	10	9	0	0	0	0	8	7	7	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

別表5: 交流相手国別の派遣学生数(平成28年度選定・タイプB)

		合計人数		達成目標 に対する 実績の 割合 (%)	相手国別内訳									
		目標 (計)	実績 (計)		カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム		その他 (左記4か国以外)	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
タイプ B	東京外国語大学	32	30	93.8	8	7	12	11	12	12	0	0	0	0
	東京藝術大学	18	22	122.2	0	0	6	3	6	9	0	0	6	10
	新潟大学	2	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	名古屋大学	36	73	202.8	7	39	7	0	7	6	15	23	0	5
	○京都大学、関西大 学	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	○広島大学、広島経 済大学	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	慶應義塾大学	6	16	266.7	1	7	1	0	1	0	2	9	1	0
	明治大学	62	65	104.8	10	14	10	2	10	0	22	28	10	21
合計		156	208	133.3	26	67	36	16	36	27	39	60	19	38

別表6: 交流相手国別の受入学生数(平成28年度選定・タイプB)

		合計人数		達成目標 に対する 実績の 割合 (%)	相手国別内訳									
		目標 (計)	実績 (計)		カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム		その他 (左記4か国以外)	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
タイプ B	東京外国語大学	18	20	111.1	8	9	5	6	5	5	0	0	0	0
	東京藝術大学	10	20	200.0	2	0	0	0	2	2	6	4	0	14
	新潟大学	2	5	250.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
	名古屋大学	4	4	100.0	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0
	○京都大学、関西大 学	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	○広島大学、広島経 済大学	15	14	93.3	2	2	1	1	3	3	8	7	1	1
	慶應義塾大学	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	明治大学	6	6	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
合計		56	70	125.0	12	11	8	9	10	10	17	14	9	26

別表7: 財政支援・宿舎提供の状況(タイプA-①、タイプA-②)

(単位:名)

			派遣									受入										
			派遣 学生数	三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数					自己負担又は大学負担等による交流学生数				受入 学生数	三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数					自己負担又は大学負担等による交流学生数			
				交流相手国					交流相手国					交流相手国				交流相手国				
				中国	韓国	中国 及び 韓国			中国	韓国	中国 及び 韓国			中国	韓国	中国 及び 韓国		中国	韓国	中国 及び 韓国		
タイプA-①	東京大学	北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム: 国際・公共政策共同研究	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	東京工業大学	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム	6	6	0	6	0	0	0	0	6	10	10	5	5	0	0	0	0	10		
	一橋大学	アジア・ビジネスリーダー・プログラムⅡ(アドバンスト)	2	2	1	1	0	0	0	0	0	31	31	1	30	0	0	0	0	0		
	名古屋大学	東アジア「ユス・コム・ネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	22	22	9	13	0	0	0	0	22	8	8	4	4	0	0	0	0	8		
	神戸大学	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム	9	9	2	7	0	0	0	0	9	8	8	6	2	0	0	0	0	8		
	岡山大学	東アジア高等教育圏を見据えた中核的高度実践人=アジアネットワーク育成プログラム	49	49	16	16	17	0	0	0	29	52	48	15	33	4	0	4	0	41		
	九州大学	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム-ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化-	102	7	4	3	0	95	66	29	0	102	50	11	8	3	0	39	21	18	50	
	立命館大学	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス	20	20	10	10	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
タイプA-②	千葉大学	植物環境イノベーション・プログラム	31	31	26	5	0	0	0	0	11	35	25	25	0	0	10	0	10	5		
	東京大学	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	9	9	0	9	0	0	0	0	9	13	13	0	13	0	0	0	0	0		
	東京学芸大学	東アジア教員養成国際大学院プログラム	5	4	2	2	0	1	1	0	0	14	8	6	2	0	6	3	3	11		
	東京藝術大学	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム	7	7	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	東京海洋大学	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム	8	0	0	0	0	8	8	0	0	9	0	0	0	0	9	0	9	0		
	大阪大学	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム	5	5	4	1	0	0	0	0	5	5	5	3	2	0	0	0	0	5		
	九州大学	アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム	17	16	2	14	0	1	1	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0		
	長崎大学	日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業	4	4	2	2	0	0	0	0	4	3	3	0	3	0	0	0	0	3		
	早稲田大学	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計			300	195	78	100	17	105	76	29	0	248	238	170	73	97	0	68	24	44	0	141
派遣・受入学生数に対する割合(%)				65.0	26.0	33.3	5.7	35.0	25.3	9.7	0.0	82.7		71.4	30.7	40.8	0.0	28.6	10.1	18.5	0.0	59.2

※ 日中韓の交流学生数のみを記載。